

有価証券報告書

事業年度 平成17年4月1日から
(第188期) 平成18年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

7 1 1 0 1 0

第188期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第188期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第188期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芝野博文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 石田博己

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 荒井 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	973,565	947,977	951,324	975,340	1,065,961
経常利益	百万円	75,983	65,079	81,446	97,480	103,308
当期純利益	百万円	39,418	29,685	47,065	50,683	80,710
純資産額	百万円	468,706	453,284	495,635	530,862	628,510
総資産額	百万円	1,243,520	1,209,627	1,199,228	1,217,463	1,398,692
1株当たり純資産額	円	197.85	197.28	222.15	238.15	282.12
1株当たり当期純利益	円	16.33	12.56	20.56	22.69	36.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.7	37.5	41.3	43.6	44.9
自己資本利益率	%	8.4	6.4	9.9	9.9	13.9
株価収益率	倍	17.76	24.94	15.13	14.54	11.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	155,121	92,573	132,891	116,902	152,935
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△88,546	△49,629	△67,877	△65,679	△162,989
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△82,868	△30,093	△75,930	△23,912	13,245
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	12,837	26,093	15,743	44,279	47,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	14,878 (4,080)	15,020 (2,133)	15,276 (2,475)	15,992 (3,399)	16,077 (2,825)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	751,042	722,240	729,923	722,755	786,350
経常利益	百万円	70,327	54,177	64,379	75,159	82,040
当期純利益	百万円	37,693	25,453	39,475	41,280	70,632
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,235,669
純資産額	百万円	405,922	391,983	417,741	442,805	518,171
総資産額	百万円	1,004,378	972,954	977,805	981,501	1,078,437
1株当たり純資産額	円	171.35	170.60	187.24	198.65	232.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	15.62	10.77	17.24	18.48	31.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	40.4	40.3	42.7	45.1	48.0
自己資本利益率	%	9.1	6.4	9.8	9.6	14.7
株価収益率	倍	18.57	29.06	18.04	17.85	13.51
配当性向	%	38.2	55.7	34.8	32.5	22.1
従業員数	人	8,810	7,946	7,081	5,570	5,481

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第185期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼働開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼働開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼働開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年9月	日商LPガス(株)株式取得。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社136社及び関連会社47社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

なお、平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営―創業新世紀を迎えるにあたって―」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編(グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合)を実施した。これは、これまでの中核会社を、エネルギー事業と最大限のシナジーを追求し、成長を目指す「基幹事業関連会社」と非エネルギー事業を中心に独立してグループ外からの収益を追求し、連結利益への貢献を目指す「戦略事業会社」の二つに区分し、役割・位置付けに応じた事業展開を図っていくこととしたものである。これに伴い、セグメント情報の事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管している。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社篠山都市ガス㈱、子会社豊岡エネルギー㈱及び子会社名張近鉄ガス㈱は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガスマーターの検針業務、料金回収業務を行っている。ガス事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社の主要原料であるLNGの輸送タンカーの賃貸を行っている。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社中山共同発電㈱及び子会社中山名古屋共同発電㈱は、電気供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、熱供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱コージェネテクノサービスはコージェネレーションシステムの設計施工及び販売、受託を行っている。

子会社㈱リキッドガス、子会社日商LPガス㈱及び子会社日商プロパン石油㈱等はLPG等の販売を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ㈱及び子会社Osaka Gas Australia Pty. Ltd. は原油天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発を行っている。

子会社Osaka Gas Energy America Corporation及び子会社Osaka Gas Power America, LLCは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・投資等を行い、子会社Osaka Gas Energy Europe B. V. は、欧州におけるエネルギー供給事業に関する調査・投資等を行っている。

LPG、電気供給、熱供給、産業ガス等に関する事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(器具及びガス工事)

当社及び子会社エネテック京都㈱、子会社㈱エネテック大阪、子会社㈱ハーツ等はガス機器を販売している。当社は、エネテック京都㈱等へ空調給湯等の機器を販売している。子会社大阪ガス住宅設備㈱は、当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売するほか、住宅設備の設計及び施工を行っている。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っている。子会社㈱オージーロードは、ガスの配管工事などで発生した掘削残土の再生処理等を行っている。子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事及び外管工事を行っている。また、子会社㈱きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

これらの事業は、器具及びガス工事業セグメントに区分している。

(不動産)

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱は、ビルメンテナンス等を行っている。

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱アーバネックス開発、子会社㈱オージーキャピタル及び子会社京都リサーチパーク㈱等は、不動産の賃貸及び管理を行っている。

不動産賃貸及び管理に関する事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、当社のガス製造供給設備等の設計及び施工を行うほかガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティングを行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、化成品及び炭素材製品等の販売を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行うほか、警備及び防災業務の受託並びにホームセキュリティシステムの販売を行っている。

子会社オージーオートサービス㈱は、自動車のリース整備等を行っており、当社にも自動車をリースしている。

子会社㈱エルネットは、地域情報誌「ぼど」の編集・発行と、生活者ネットワークを活用した各種マーケティング・サービスを提供している。

子会社㈱オージースポーツは、スポーツ施設及び当社の福利厚生施設の運営及び管理を行っている。

子会社㈱オージス総研等は、コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸を行い、当社にはコンピュータによる情報処理サービスを提供している。

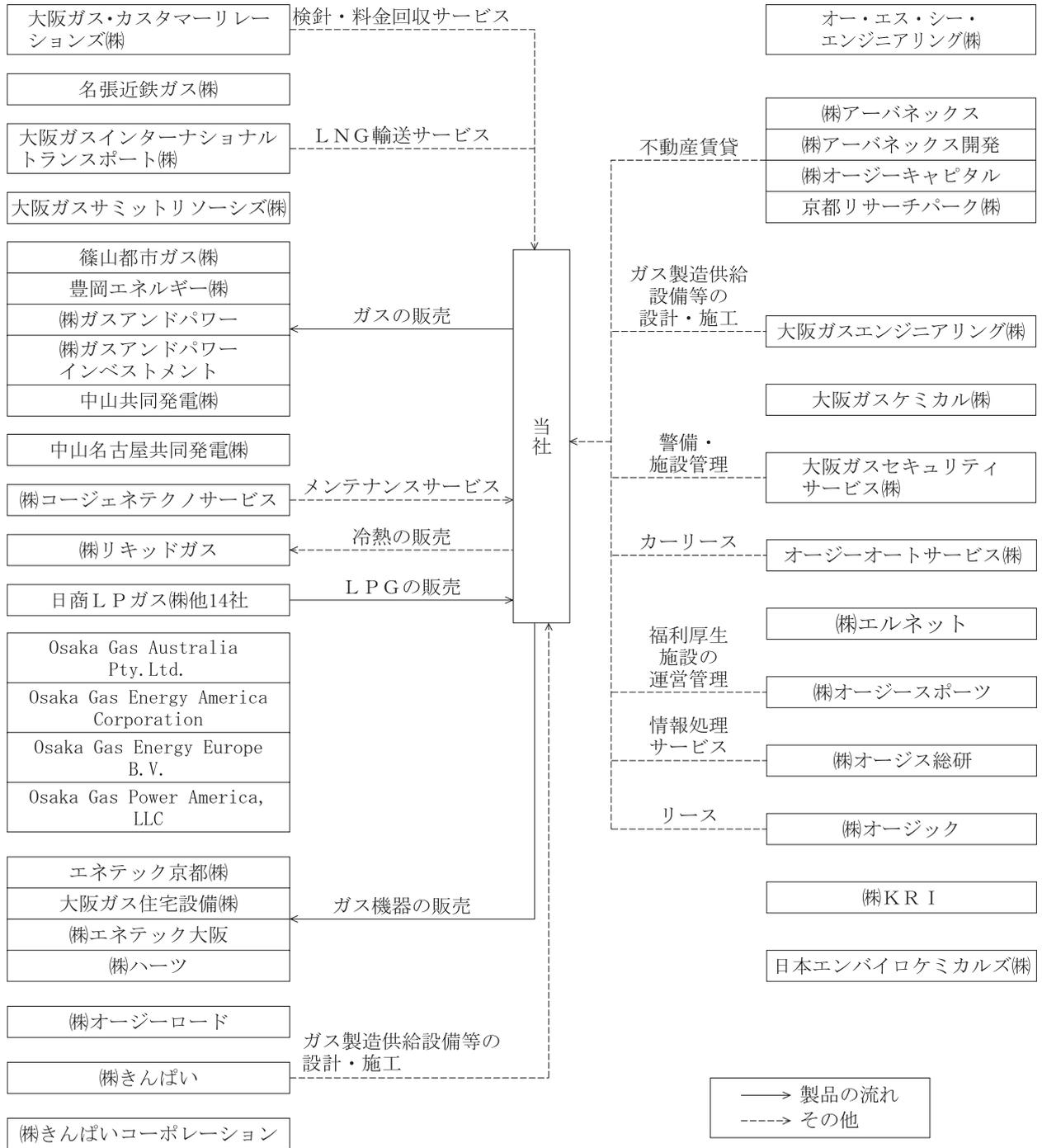
子会社㈱オージックは、大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行うほか、事務用機器等のリース及び保険代理店業を行っている。

子会社㈱K R I は、先端技術に関する受託研究と分析及び試験評価を行っている。

子会社日本エンバイロケミカルズ㈱は、活性炭、木材保護塗料等の製造・販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
 ≪主な連結子会社 事業系統図≫



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
エネテック京都㈱	京都市 南区	30	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 のガス機器を購入して いる。	兼任 4 出向 1 転籍 2
大阪ガスインターナショナル トランスポート㈱	大阪市 中央区	3,190	LNGタンカーの賃貸	100.0	当社の主要原料である LNGを輸送するタン カーの賃貸を行っている。	兼任 5 出向 1 転籍 2
大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市 此花区	100	ガス及び環境保全等 に関する各種設備の調 査、設計、施工及び技 術コンサルティング	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計及び施工等 を行っている。	兼任 5 出向 3 転籍 7
大阪ガスケミカル㈱	大阪市 中央区	2,500	化成品及び炭素材製品 等の製造、販売	100.0 (3.4)		兼任 4 出向 3 転籍 7
大阪ガスサミットリソース㈱	大阪市 中央区	100	石油、天然ガスその 他、炭化水素に関する 事業	70.0		兼任 4
大阪ガス住宅設備㈱	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売及 び住宅設備の設計及び 施工	100.0 (100.0)	当社及び大阪ガスサー ビスチェーンに対して 住宅設備機器を販売し ている。	兼任 2 出向 1 転籍 3
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設等の警備、 防災業務を行っている。	兼任 3 出向 2 転籍 11
大阪ガス・カスタマー リレーションズ㈱	大阪市 西区	50	ガスメーターの検針業 務、ガス料金の回収業 務、ガス料金に関する 事務管理業務、ガス設 備、機器の保守点検業 務	100.0	当社に検針・料金回収 サービスを提供してい る。	兼任 2 出向 1 転籍 2
オー・エス・シー・ エンジニアリング㈱	大阪市 福島区	50	ビルメンテナンス、警 備、清掃、設備設計及 び施工	67.3 (67.3)		出向 1 転籍 5
オージーオートサービス㈱	大阪市 此花区	100	自動車のリース、整 備、販売 損害保険代理店業	100.0 (100.0)	当社に自動車をリース している。	兼任 2 出向 3 転籍 4
㈱アーバネックス	大阪市 東成区	1,570	不動産の管理、運営及 び賃貸並びに都市開発 に関する調査及び研究	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 4 出向 2 転籍 7
㈱アーバネックス開発	大阪市 東成区	500	不動産の管理、賃貸、 運営、売買	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 2 転籍 4
㈱エネテック大阪	大阪市 大正区	20	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 のガス機器を購入して いる。	兼任 3 出向 1 転籍 6
㈱エルネット	大阪市 西区	40	地域情報誌「ぼど」の 編集・発行 生活者ネットワークを 活用した各種マーケテ ィング・サービス	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 5 転籍 2
㈱オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	関係会社の経営管理、 不動産の管理、運営及 び賃貸	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 1 出向 3 転籍 3
㈱オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設及びスポ ーツ教室の経営並びに スポーツ施設及び保養 施設の運営及び管理	100.0 (100.0)	当社に福利厚生施設の 運営及び管理サービス を提供している。	出向 3 転籍 4
㈱オージーロード	大阪市 此花区	50	掘削残土の再生に関す る調査、設計 道路用建設資材の製 造、販売	100.0 (100.0)	当社の掘削残土の再生 等を行っている。	兼任 2 転籍 4
㈱オージス総研	大阪市 西区	400	コンピュータによる情 報処理サービス並びに 関連機器及びソフトウ ェアの製造、販売及び 賃貸	100.0 (12.5)	当社にコンピュータに よる情報処理サービス を提供している。	兼任 4 出向 3 転籍 6
㈱オージック	大阪市 中央区	600	ガス機器等の割賦購入 斡旋、事務用機器等の リース及び保険代理店 業	100.0 (100.0)	大阪ガスサービスチ ェーンの販売するガス機 器等の割賦購入斡旋等 を行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 5

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
㈱ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業、エネルギー環境サービス及びエネルギー基盤設備に対する投資	100.0 (100.0)	当社から発電用のガスを購入している。	兼任 1 出向 1 転籍 6
㈱ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,148	国内外エネルギー事業及びそれに関連する調査、企画、開発並びに投資	100.0	当社から熱供給事業用のガスを購入している。	兼任 4 出向 1 転籍 5
㈱きんばい	大阪市 西成区	300	ガスの配管工事、土木工事、道路舗装工事、住宅設備機器の販売・工事及び管更生工事	100.0 (100.0)	当社からガス配管工事を請負っている。	兼任 3 転籍 6
㈱きんばいコーポレーション	大阪市 西成区	112	きんばいグループの経営管理・人事・経理・総務業務	100.0 (64.3)		兼任 4 転籍 6
㈱KR I	京都市 下京区	300	先端技術に関する受託研究 分析および試験評価	100.0 (100.0)	当社に分析評価サービスを提供している。	兼任 2 出向 2 転籍 6
㈱コージェネテクノサービス	大阪市 西区	400	コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託電力及び冷温熱の受託加工	56.0 (5.0)	当社にコージェネレーションシステムのメンテナンスサービスを提供している。	出向 2 転籍 2
㈱ハーツ	大阪府 堺市	85	ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	当社から空調、給湯等のガス機器を購入している。	出向 2
㈱リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	LNG及び各種高圧ガスの製造、販売、輸送	100.0	当社の主要原料であるLNGの冷熱を販売するほか、液化窒素等を当社に販売している。	兼任 6 出向 2 転籍 6
京都リサーチパーク㈱	京都市 下京区	100	リサーチパークの運営、産学交流事業、不動産の管理、運営及び賃貸	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸している。	出向 2 転籍 4
篠山都市ガス㈱	兵庫県 篠山市	100	ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	66.7	当社からガスを購入している。	兼任 2 出向 1
豊岡エネルギー㈱	兵庫県 豊岡市	100	ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	100.0	当社からガスを購入している。	兼任 3 出向 1
中山共同発電㈱	大阪市 大正区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から発電用のガスを購入している。	出向 4 転籍 3
中山名古屋共同発電㈱	愛知県 知多郡 武豊町	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		出向 4 転籍 4
名張近鉄ガス㈱	三重県 名張市	100	都市ガス、簡易ガス、プロパンガス、オートガス、ガス機器の販売及び配管工事の設計・施工	85.0		兼任 2 出向 1 転籍 1
日商LPGガス㈱	東京都 港区	1,726	LPGの輸入及び販売	52.5	当社にカロリー調整用のLPGを販売している。	兼任 4 出向 3 転籍 1
日商プロパン石油㈱	札幌市 中央区	60	LPG、ガス機器及び石油の販売	100.0 (100.0)		出向 4
日本エンバイロケミカルズ㈱	大阪市 中央区	2,055	活性炭の製造販売 木材保護塗料・防蟻剤の製造販売 工業用保存剤の製造販売	100.0 (70.0)		出向 4 転籍 4
Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	157百万豪ドル	原油、天然ガス等の鉱物資源の探査、開発、生産及び販売	100.0		兼任 1 出向 1
Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1米ドル	米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100.0 (100.0)		出向 2 転籍 1
Osaka Gas Energy Europe B.V.	オランダ	55百万ユーロ	欧州におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100.0 (100.0)		
Osaka Gas Power America, LLC	アメリカ	—	米国IPP事業への投資	100.0 (100.0)		
その他96社						

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発㈱	東京都 港区	15,120	石油及び天然ガスの調 査・開発・生産・販売 およびこれらに関連す る事業に対する投資	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給㈱	大阪市 此花区	1,000	熱供給事業法に基づく 熱供給事業及びそれに 附帯する事業	40.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 1 転籍 1
㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都 品川区	9,443	インドネシア共和国に おける石油、天然ガ ス、その他の炭化水素 の探鉱、開発及び採取 等	33.4		兼任 4
Bizkaia Energia, S. L.	スペイン	3千 ユーロ	電気供給事業	50.0 (50.0)		兼任 2 転籍 1

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,672 (51)
LPG・電力・その他エネルギー	2,090 (273)
器具及びガス工事	2,051 (33)
不動産	911 (62)
その他	4,353(2,406)
合計	16,077(2,825)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,481	41.7	20.3	7,026,098

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資の拡大に支えられ、景気は踊り場を脱し、緩やかながらも拡大局面が続いた。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したこと、さらに既存連結子会社の事業の拡大や連結子会社数が増加したことなどにより、前期に比べて906億2千1百万円増の1兆659億6千1百万円となった。営業利益は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は増加したが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進し、供給販売費及び一般管理費の削減を図った結果、前期に比べて46億6千5百万円増の1,006億5千7百万円となった。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前期に比べて58億2千8百万円増の1,033億8百万円となった。LNG取扱業務の改定契約等の締結に伴う精算の発生等により特別利益が生じたことなどから、当期純利益は前期に比べて300億2千7百万円増の807億1千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.9%増の678万5千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて4.9%増の84億6千9百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量については、お客さま数の増加や冬場の気温が前期に比べて低く推移したことなどにより、前期に比べて4.0%増の23億3千8百万 m^3 となった。業務用その他のガス販売量については、新規需要の開発に努めたことなどにより、前期に比べて5.3%増の61億3千1百万 m^3 となった。

売上高は、ガス販売量の増加や、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整などにより、前期に比べて468億5千万円増(+8.2%)の6,197億5千6百万円となった。一方、費用については、経営全般にわたるコストダウンを推進したが、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加などにより増加し、営業利益は前期に比べて6億4千4百万円減(Δ 1.0%)の618億1千1百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前期に比べて311億1千2百万円増(+19.7%)の1,890億3百万円となった。一方、費用についても、原料価格の上昇などにより増加した結果、営業利益は前期に比べて43億8千1百万円増(+31.0%)の185億1千9百万円となった。

③ 器具及びガス工事

ガス機器の販売拡大に努めたことなどにより、売上高は前期に比べて55億8千5百万円増(+3.7%)の1,559億6千万円、営業利益は、売上の増加とコストダウンを推進したことなどにより、前期に比べて24億5千6百万円増(+89.1%)の52億1千2百万円となった。

④ 不動産

新規物件の増加などにより、売上高は、前期に比べて4億6千6百万円増(+1.8%)の257億2千7百万円、営業利益は前期に比べて4億7千7百万円減(△6.7%)の66億2千6百万円となった。

⑤ その他

売上高は、連結子会社数が増えたことなどにより、前期に比べて129億5千7百万円増(+9.8%)の1,453億5千2百万円となった。営業利益は、(株)キンレイが当社の連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べて2億9千8百万円減(△3.7%)の77億5千2百万円となった。

- (注) 1 平成17年7月1日付のグループ体制の再編を機に、セグメント事業区分の構成会社の変更等を行ったが、前年同期比の算出については、前年同期の金額を変更後のセグメントに組替えた上で比較している。
- 2 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
- 3 本報告書では、ガス量はすべて1 m³当たり45MJ (メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて34億4千7百万円増加して477億2千6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が、前期より484億8千9百万円増加して1,323億9千3百万円あったことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は1,529億3千5百万円となった。これは前期に比べて360億3千3百万円の収入の増加となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得や子会社・関連会社株式等の取得による支出が増加したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は1,629億8千9百万円となり、前期に比べて973億1千万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出があったものの、長期借入れによる収入があったことなどにより、当期における財務活動による資金は132億4千5百万円となり、前期に比べて371億5千7百万円の収入の増加となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの34億6千4百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス㈱等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	8,643,403	+5.6

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。
当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,338,272 (+4.0) 338,431 (+5.7)
	業務用その他	6,130,727 (+5.3) 277,999 (+11.3)
	計	8,468,999 (+4.9) 616,430 (+8.2)
ガスお客さま数	6,785千戸 (+0.9)	
1戸当たり月平均使用量	113.6m ³ (+3.6)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A	料金表B	料金表C	料金表D	料金表E
		(月間使用量20m ³ まで)	(月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	(月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	(月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	(月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税抜	690.00	1,100.00	1,320.00	3,000.00	6,040.00
	税込	724.50	1,155.00	1,386.00	3,150.00	6,342.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税抜	133.78	113.28	108.88	100.48	94.40
	税込	140.4690	118.9440	114.3240	105.5040	99.1200

- (注) 1 ガス料金の算定にあたっては、税抜価格(税抜単価)を用いて算定した後、消費税等相当額を加算する。
 2 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。
 3 延滞利息制度
 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成17年度は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税抜>	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成17年4月～6月	+3.48	+3.6540
〃 7月～9月	+2.59	+2.7195
〃 10月～12月	+4.05	+4.2525
平成18年1月～3月	+7.37	+7.7385

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成16年度 (平成16年4月から平成17年3月)			平成17年度 (平成17年4月から平成18年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	6,562	6,469	458	6,787	6,892	353

3 【対処すべき課題】

基本方針

日本経済は、生産や設備投資の増加など企業活動に力強さが見られ、雇用や個人消費にも明るさが広がるなど、踊り場を脱して拡大局面に入った。しかし、原油価格の高止まりが長期化し、海外経済にも減速の懸念が残るなど、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、厳しい競争が続くことが予想される。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要である。当社は、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成18年度から平成20年度までの中期3ヵ年経営計画「Design2008」を平成17年10月に策定した。これに沿って事業を展開し、創業100年を迎えた当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤の確立を目指していく。

エネルギービジネスの展開

まず、エネルギービジネスにおいては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していく。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていく。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただき易い料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めていく。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし・ウィズガスライフを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでいく。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えていく。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨（すずちゅう）」、天然ガス自動車などの普及を促進していく。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めていく。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしていく。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員や作業従事者への教育訓練を継続していく。また、お客さま先の設備についても、定期的に点検を行うとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続していく。さらに、当社製のテーブルコンロ等の全てのバーナーに天ぷら火災などの出火を防ぐ安全装置を搭載していくなど、安全性を一層、高めていく。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、本年には滋賀ラインの竣工を予定するなど製造供給体制の整備に万全を期していく。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指している。既に事業を開始している電力卸供給事業(I P P)の維持拡大を図るとともに、本年着工予定の泉北天然ガス発電所の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進していく。

また、L P G事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図っていく。

非エネルギービジネスの展開

非エネルギービジネスにおいては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求していく。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図っていく。

グループ共通課題への対処

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していく。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めていく。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献していく。

おわりに

当社グループは、コンプライアンスを徹底しつつ、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していく。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(C S R)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性がある。

① 気温・水温等の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的である。

③ 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑥ ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) その他のリスク

① ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があるが、全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めている。

② 個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律(平成16年4月全面施行)」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めているが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は競争優位のベースを技術に求めており、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また我が国で最初に実用機を設置し、現在ガス事業者中、最大の設置容量を誇る天然ガスコージェネレーションに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学やリスクマネジメントの技術などの研究開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、技術を単なる個々の技術としてではなく、市場を見つつ、ビジネスモデルとして完成させることを目指した技術経営(MOT=Management of Technology)に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は113億2千4百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、家庭用のガスコージェネレーションについては、固体高分子形燃料電池を用いたガスコージェネレーション、固体酸化物形燃料電池を用いたガスコージェネレーションについても研究開発を推進している。

業務用・産業用分野では、小型～中大型までのガスコージェネレーションやガスヒートポンプのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は99億5千6百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスに関する新規商品等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は8千2百万円である。

(その他)

㈱オージス総研及び㈱宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ㈱は活性炭、工業用保存剤等に係る研究開発を、ミナベ化工㈱は活性炭の研究開発を、㈱KRIはナノ材料等の新材料に係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は12億8千4百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、生産や設備投資の増加など企業活動に力強さが見られ、雇用や個人消費にも明るさが広がるなど、拡大局面に入った。しかし、原油価格の高止まりが長期化し、海外経済にも減速の懸念が残るなど、先行きについては、楽観は許されない状況である。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、厳しい競争が続くことが予想される。

このような経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したこと、さらに既存連結子会社の事業の拡大や連結子会社数が増加(23社増5社減)したことなどにより、前期に比べて906億円増(+9.3%)の1兆659億円となった。営業利益は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は増加したが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進し、供給販売費及び一般管理費の削減を図った結果、前期に比べて46億円増(+4.9%)の1,006億円となった。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前期に比べて58億円増(+6.0%)の1,033億円となった。さらに、LNG取扱業務の改定契約等の締結に伴う精算の発生等により特別利益が生じたことなどもあり、当期純利益は前期に比べて300億円増(+59.2%)の807億円となった。当期は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、906億円増(+9.3%)の1兆659億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したことなどから、前期に比べて468億円増(+8.2%)の6,197億円となった。

当社のガス販売量の状況を見用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、お客さま数が前期に比べて6万戸増加したことや、冬期の気温が前期に比べて低く推移したことなどにより、前期に比べて4.0%増の23億2千9百万 m^3 となった。業務用ガス販売量のうち、一般業務用(商公医療用)ガス販売量は、新規需要の開発に加え、冬期の気温が前期に比べて低く推移したことなどにより、商業用は前期に比べ3.0%増の10億7千1百万 m^3 、公用・医療用では前期に比べて6.0%増の6億4千1百万 m^3 となった。また、工業用ガス販売量は、新規需要の開発に努めた結果、前期に比べて4.8%増の40億4千9百万 m^3 となった。その結果、業務用全体の販売量は、前期に比べ4.6%増の57億6千1百万 m^3 となった。他ガス事業者向け販売量は、前期に比べて17.5%増の3億5千9百万 m^3 となった。これらの結果、当社の全ガス販売量は、前期に比べて4.9%増の84億4千8百万 m^3 となった。また、名張近鉄ガス(株)などを加えた当社グループのガス販売量は、前期に比べて4.9%増の84億6千9百万 m^3 となった。

LPG事業に関しては、伊藤忠商事㈱と業務提携の検討を進めるなど、競争力の強化に努めている。電力事業に関しては、平成16年10月から運転を開始した、京都府宇治市の6万2千kWの国内最大規模の「電源コージェネレーションシステム」が年間を通じて稼働しており、売上高が増加した。また、平成17年7月に、出光スノーレ石油開発㈱の株式を取得した。同社は、子会社を通じて、ノルウェー領北海油田における石油、天然ガスの探鉱、開発、生産及び販売を行っている。また、㈱ガスアンドパワーインベストメントは、海外の卸発電事業(電力卸供給事業)に関して、米国テキサス州のテナスカゲートウェイ発電所、スペインのアモレビエータ発電所に引き続き、米国において9件の卸発電事業会社の持分を保有するフォート・ポイント・パワー社(取得後Osaka Gas Power America, LLCに社名変更)の全持分を平成17年12月に取得した。以上の「電源コージェネレーションシステム」をはじめとする事業拡大やLPGの売上高の増加などにより、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、前期に比べて311億円増(+19.7%)の1,890億円となった。

家庭用ガス機器に関しては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、熱効率を高め、経済性、環境性を一層向上させた給湯器「エコジョーズ」、ミストサウナ機能を追加した浴室暖房乾燥機「ミストカワック」、ガラストップコンロなどの商品の販売が好調であった。業務用のガス機器に関しては、ガスコージェネレーションシステムやガスヒートポンプ式空調「ガスヒーポン」の販売が好調であった。このように、当社の器具販売収益は家庭用及び業務用のガス機器の販売拡大に努めた結果、前期に比べて66億円増加して986億円となり、当社の受注工事収益が前期に比べて6億円減少したものの、器具及びガス工事事業セグメントの売上高は、前期に比べて55億円増(+3.7%)の1,559億円となった。

不動産事業セグメントの売上高は、新規物件の増加などにより、前期に比べて4億円増(+1.8%)の257億円となった。

その他事業セグメントの売上高は、㈱キンレイが連結子会社でなくなったことによる減少があったが、日本エンバイロケミカルズ㈱をはじめとする連結子会社の増加や、大阪ガスケミカル㈱の製品売上の増加、㈱オーグスポーツの店舗の増加による売上の増加などにより、前期に比べて129億円増(+9.8%)の1,453億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価、供給販売費及び一般管理費を含めた営業費用全体では、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は1,024億円増(+19.2%)となったが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進したことや当社の人員数が減少したことなどによって労務費、諸経費、減価償却費が減少し、営業費用全体では前期に比べて859億円増(+9.8%)となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、経営全般にわたるコストダウンを推進したが、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加などにより、営業利益は前期に比べ6億円減(△1.0%)の618億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、事業の拡大などに伴い売上高が増加した一方、原料価格の上昇などにより営業費用が増加した結果、営業利益は前期に比べて43億円増(+31.0%)の185億円となった。

器具及びガス工事事業セグメントでは、売上の増加とコストダウンを推進したことなどにより、営業利益は前期に比べて24億円増(+89.1%)の52億円となった。

不動産事業セグメントでは、新規物件の増加などにより売上高は増加したものの、営業利益は前期に比べて4億円減(△6.7%)の66億円となった。

その他事業セグメントは、日本エンバイロケミカルズ(株)が新たに連結子会社となったことによる増益などがあつたが、(株)キンレイが当社の連結子会社でなくなったことなどにより、営業利益は前期に比べて2億円減(△3.7%)の77億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、46億円増(+4.9%)の1,006億円となり、過去最高となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べ14億円増の139億円となった。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べ2億円増の112億円となった。これは、主として支払利息が増加したことなどによるものである。

この結果、営業外損益は前期に比べて11億円改善した。

営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて58億円増(+6.0%)の1,033億円となり、過去最高となった。

⑥ 特別利益、特別損失

特別利益は、前期に比べて279億円増の290億円となった。これは、LNG取扱業務の改定契約等の締結に伴う精算や(株)キンレイ等の子会社株式の売却などによるものである。

当期においては特別損失の発生はなく、前期に比べて147億円減となった。これは、前期に減損会計を早期適用し139億円の減損損失を計上したことなどによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて300億円増(+59.2%)の807億円となり、過去最高となった。連単倍率は、前期に比べて0.09ポイント低下し、1.14となった。1株当たり当期純利益は、前期の22.69円に対し、当期は36.18円となった。

- (注) 1 平成17年7月1日付のグループ体制の再編を機に、セグメント事業区分の構成会社の変更等を行ったが、前年同期比の算出については、前年同期の金額を変更後のセグメントに組替えた上で比較している。
2 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて360億円多い1,529億円の資金を得た。これは、税金等調整前当期純利益1,323億円に、非資金項目である減価償却費842億円を加えた合計のキャッシュ・フローが、前期と比べて458億円増加した一方で、前期には非資金項目である固定資産減損損失139億円があったことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて973億円支出増の1,629億円の支出となった。これは、当期は有形固定資産等の取得による支出が前期と比べて514億円増加したことや、出光スノーレ石油開発(株)の株式の取得や海外 I P P 事業などの電力事業への投資などにより、子会社・関連会社株式等の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて371億円収入増の132億円の収入となった。これは、当期に社債の償還による支出350億円があったものの、長期借入れによる収入542億円があったことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは34億円のプラスとなり、前期に比べて238億円の収入の減少となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて34億円増の477億円となった。

② 資産・負債及び資本

当期末の総資産は1兆3,986億円となり、前期と比べて1,812億円増加した。これは有形固定資産や投資有価証券が前期と比べてそれぞれ182億円、867億円増加したことなどによるものである。

当期末の負債は7,515億円となり、前期と比べて749億円増加した。これは、主に有利子負債が増加したことなどによるものである。

当期末の資本は6,285億円となり、前期と比べて976億円増加した。これは、自己株式の消却399億円を行った一方、当期純利益が過去最高の807億円となったことにより、利益剰余金が263億円増加したことや、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が299億円増加したことなどによるものである。

上記の負債と資本に、少数株主持分を加えた「負債・少数株主持分・資本合計」は、前期と比べて1,812億円増加し、1兆3,986億円となった。

以上の結果、当期末の株主資本比率は44.9%となり、前期と比べて1.3ポイント向上した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／株主資本〕の比率を1程度、株主資本比率を40%程度に維持することを目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の財務体質強化策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力してきた。

当期においては、成長投資等のための資金調達などにより、有利子負債が対前期比で389億円増加したものの、利益剰余金の増加等による株主資本の増加があり、〔有利子負債／株主資本〕の比率は0.8、株主資本比率は44.9%となり、財務の健全性維持の水準を確保している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	48,638
LPG・電力・その他エネルギー	46,219
器具及びガス工事	616
不動産	5,228
その他	17,438
消去又は全社	△685
合計	117,455

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が574km増加し当期末の延長は46,292kmとなった。なお、近畿幹線滋賀ライン、三重-滋賀パイプライン(仮称)については、引き続き建設中である。

LPG・電力・その他エネルギー事業では、当社の泉北製造所における発電所等への設備投資を行っている。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市・高石市)	ガス	製造設備	2,527	23,262	17,424 (962)		19,233	62,447	202
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,343	12,482	24,373 (455)		6,703	44,903	79
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				286,494	28,173	314,667	—
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	826	395			661	1,883	1,160
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	全社	業務設備	940	446	39 (28)		675	2,102	118
堺管理所 (堺市)	全社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産	その他の 設備	18,293	25	1,491 (70)	566	20,375	2
中山名古屋 共同発電㈱	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,690	11,528		1,780	15,000	2
大阪ガスイン ターナショナル トランスポート㈱	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				9,731	9,731	1
中山共同発電㈱	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	926	6,772		599	8,298	2
㈱ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	539	6,236		192	6,968	16
㈱オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産	その他の 設備	5,131		28 (30)	87	5,247	—
㈱ガスアンド パワーインベ ストメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (熱供給 設備)	608	2,820	166 (6)	1,479	5,074	6
㈱アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産	その他の 設備	2,572		1,370 (5)	87	4,029	—
㈱ガスアンド パワーインベ ストメント	GPI宇治エネルギー センター (京都府宇治市)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)		2,655		39	2,694	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成18年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、101,400百万円であるが、その資金については、主として自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	17,643		主として自己資金によりまかなう計画である	H18.4	H23.3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	草津市他	ガス	近畿幹線滋賀ライン他	32,334	17,665	主として自己資金によりまかなう計画である	H15.7	H22.12	総延長 75km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	156,159		主として自己資金によりまかなう計画である	H18.4	H23.3	—
大阪ガス㈱ 附帯事業設備	高石市他	LPG・電力・ その他エネルギー	泉北天然ガス 発電所等	54,255		主として自己資金によりまかなう計画である	H18.4	H23.3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

(注) 自己株式の消却を平成17年4月12日に実施した結果、会社が発行する株式の総数は、当事業年度中に133,342,000株減少した。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,235,669,539	2,235,669,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	—
計	2,235,669,539	2,235,669,539	—	—

(注) 自己株式の消却を平成17年4月12日に実施した結果、発行済株式総数は、当事業年度中に133,342,000株減少した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△60,552,091	2,369,011,539		132,166		19,482
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	△133,342,000	2,235,669,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	217	50	1,072	392	8	147,802	149,542	—
所有株式数(単元)	30	786,768	29,372	212,197	414,121	18	765,793	2,208,299	27,370,539
所有株式数の割合(%)	0.00	35.63	1.33	9.61	18.75	0.00	34.68	100	—

- (注) 1 自己株式8,148,986株は「個人その他」の欄に8,148単元、「単元未満株式の状況」の欄に986株含まれている。なお、自己株式8,148,986株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、99単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	120,103	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	77,458	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,540	3.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	58,796	2.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	36,289	1.62
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.38
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	27,922	1.25
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	27,014	1.21
計	—	568,792	25.44

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 77,458千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 67,540千株

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付の株券等の大量保有の状況の開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成17年10月4日現在で、同社を含む11名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	808	0.04
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	27,097	1.21
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N. A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモント・ストリート 45	27,660	1.24
バークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモント・ストリート 45	13,084	0.59
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・オーストラ リア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウ ェールズ州 シドニー ハーリント ン・ストリート111	1,325	0.06
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミン ト・コート1	16,205	0.72

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・ライフ・アシ ュアランス・カンパニー・リ ミテッド (Barclays Life Assurance Company Ltd)	英国 ロンドン市 ロンバード・スト リート54	266	0.01
バークレイズ・バンク・ビー エルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 ロンバード・スト リート54	4,473	0.20
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 ロンバード・スト リート54	2,890	0.13
バークレイズ・キャピタル・ インク (Barclays Capital Inc)	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテ ー・コーポレーションシステム	675	0.03
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・カナダ・リ ミテッド (Barclays Global Investors Canada Ltd)	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	95	0.00

- 3 日本生命保険相互会社から平成18年2月14日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で、同社を含む2名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	126,408	5.65
ニッセイアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,458	0.15

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む4名で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成18年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	42,298	1.89
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,395	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,603	0.16

- 5 日本生命保険相互会社から平成18年5月15日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で、同社を含む2名で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	126,237	5.65
ニッセイアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,405	0.15

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年5月15日付の株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行を含む5名で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	35,765	1.60
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,457	0.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,388	0.15
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	425	0.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,148,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,199,751,000	2,199,652	—
単元未満株式	普通株式 27,370,539	—	—
発行済株式総数	2,235,669,539	—	—
総株主の議決権	—	2,199,652	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式99千株(議決権99個)が含まれているが、議決権の数には、同名義の議決権の数99個は含まれていない。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式986株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	8,148,000	—	8,148,000	0.36
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	8,548,000	—	8,548,000	0.38

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間7円(1株につき年間1円の創業100年記念配当金を含み、中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は22.1%、株主資本当期純利益率は14.7%、株主資本配当率は3.0%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、20%以上を確保するよう努める。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

(注) 第188期中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	422	319	349	330	460
最低(円)	285	270	280	291	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	平成17年 11月	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月
最高(円)	430	440	417	425	445	460
最低(円)	380	385	394	403	413	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	野村 明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 " 62年10月 " 63年6月 " 63年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 3年6月 " 6年6月 " 10年6月 " 15年6月	入社 秘書部長兼近畿圏部長 取締役 近畿圏部長兼本社支配人 常務取締役 代表取締役、専務取締役 ガス事業本部長 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	251
取締役社長	代表取締役	芝野 博文	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 平成4年6月 " 6年6月 " 6年6月 " 7年3月 " 8年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月	入社 燃料電池プロジェクト部長 取締役 産業エネルギー営業部長 産業エネルギー営業部長兼大口エ ネルギー営業部長 南部事業本部長 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長 取締役社長(現)	154
取締役副社長	代表取締役	中谷 秀敏	昭和19年8月11日生	昭和45年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 16年6月	入社 営業計画部開発推進室長兼大口エ ネルギー営業部長 取締役 大阪事業本部長 常務取締役 大阪臨海熱供給(株)取締役社長(兼 任)(現) 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	80
取締役副社長	代表取締役	吉岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年3月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現) (株)ユニバースガスアンドオイル取 締役社長(兼任)(現)	96
専務取締役	代表取締役	出田 善蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月	入社 秘書部長 取締役 南部事業本部長 広報・人事部門長 常務取締役 代表取締役、専務取締役(現)	79
専務取締役	代表取締役	横川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年6月	顧問 東京担当兼広域ネットワーク担当 (大阪・和歌山・奈良) 常務取締役 代表取締役、専務取締役(現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	エネルギー 事業部長	名 張 隆 司	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年6月	入社 北東部事業本部長 取締役 都市圏営業部長 エネルギー事業部長(現) 常務取締役(現)	92
常務取締役	技術部門長	永 田 秀 昭	昭和22年10月4日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年6月	入社 エネルギー開発部長兼大口エネルギー営業部長 取締役 ガス製造・発電事業部長 常務取締役(現) 技術部門長(現)	84
常務取締役	総務・ 人事部門長	榎 野 勝 美	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 14年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 16年6月 " 18年6月	入社 企画部長 取締役 戦略・財務部門長補佐 常務取締役(現) 総務部門長 総務・人事部門長(現)	53
常務取締役	リビング 事業部長	樋 口 洋 一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月	入社 大阪事業本部長 取締役 導管事業部長 常務取締役(現) リビング事業部長(現)	65
常務取締役	ガス製造・ 発電事業部長	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 17年6月	入社 原料部長 取締役 東京駐在(兼)社日本ガス協会出向 常務取締役(現) ガス製造・発電事業部長(現)	41
常務取締役	企画・ 財務部門長	黒 田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月	入社 秘書部長 取締役 広域ネットワーク担当(京都・滋賀) 京都・滋賀統括地区支配人兼京都地区支配人 常務取締役(現) 企画・財務部門長(現)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岡 嶋 保	昭和19年6月25日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 南部事業本部長 " 11年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 監査役(現)	84
監査役	常勤	和 田 秋 夫	昭和22年8月20日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 人事部長 " 16年6月 監査役(現)	27
監査役		島 田 礼 介	昭和11年1月28日生	平成11年3月 名古屋高等裁判所長官 " 13年4月 関西大学法学部教授 " 13年6月 監査役(現) " 16年4月 関西大学法科大学院教授(現)	—
監査役		林 敏 彦	昭和18年3月4日生	平成6年6月 大阪大学大学院国際公共政策研究 科教授 " 14年4月 放送大学教授(現) " 18年6月 監査役(現)	—
計					1,177

(注) 1 監査役 島田礼介及び林敏彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 執行役員は、以下のとおりである。

西 浦 洋 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人
成 宮 明 エネルギー事業部エネルギー開発部長 兼 大口エネルギー事業部長
鵜 飼 昭 生 リビング事業部リビング開発部長
平 野 茂 樹 エネルギー技術研究所長
酒 井 孝 志 広報部長
久保田 一 裕 人事部長
梯 一 雄 資材部長
中 嶋 規 之 導管事業部長
北 前 雅 人 (社)日本ガス協会出向

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」にもとづき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期している。

当社は、監査役設置会社を選択している。監査役4名のうち、社外監査役は2名であり、業務執行の適法性を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されている。

なお、当社は、本年6月29日の定時株主総会およびその後の取締役会をもって、経営体制の改革を実施した。具体的には、取締役の員数を大幅に削減して、取締役会における意思疎通をより一層向上させるとともに、新たに執行役員制度を導入し、取締役は経営の意思決定と監視に注力することによって、今まで以上に取締役会を活性化して、経営の効率性および監督機能を高めていく。

(2) 内部統制システムの整備状況

内部監査部門としては監査部を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。

事業部門については、組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行っている。

コンプライアンスについては、経営トップを含めたメンバーで構成するCSR推進会議を設置するとともに、コンプライアンス部を中心に、事業活動における法令遵守の徹底を推進している。

平成18年4月には、当社および当社グループ会社の企業行動指針を統合するとともに、グループ経営理念を踏まえて「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、従来から定めている「大阪ガスグループ企業行動基準」も含めて周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守だけでなく社会の一員として良識ある行動をするよう徹底している。

なお、6月29日付で、当社グループのCSR活動を統括する役員としてCSR統括と、社外の有識者も加わったCSR委員会を設置し、適切かつ積極的なCSR活動の実践に努めていくとともに、監査部とコンプライアンス部を経営トップの直轄組織として内部牽制機能をより高めていく。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結している。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高め、監査の実効性や質の向上を図っている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園木宏氏、大橋弘美氏及び北本敏氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士補13名である。

(役員報酬)

取締役を支払った報酬	607百万円
監査役を支払った報酬	88百万円
計	696百万円

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	53百万円
上記以外の業務に基づく報酬	13百万円
計	66百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産	※1, 2,3				
(1) 有形固定資産					
1 製造設備		111,771		104,801	
2 供給設備		355,278		343,110	
3 業務設備		68,047		65,699	
4 その他の設備		202,937		205,699	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		27,256		64,202	
有形固定資産合計		766,823	63.0	785,045	56.1
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定	8,873		8,112		
2 その他	19,006		21,066		
無形固定資産合計	27,879	2.3	29,178	2.1	
(3) 投資その他の資産	※1 ※4				
1 投資有価証券		102,450		189,200	
2 繰延税金資産		14,439			
3 その他		53,455		111,678	
貸倒引当金		△2,657		△1,664	
投資その他の資産合計	167,688	13.8	299,213	21.4	
固定資産合計	962,392	79.1	1,113,438	79.6	
II 流動資産	※1				
1 現金及び預金		48,512		49,495	
2 受取手形及び売掛金		114,045		126,800	
3 たな卸資産		40,785		44,868	
4 繰延税金資産		15,347		13,139	
5 その他		37,098		51,741	
貸倒引当金		△759		△851	
流動資産合計	255,030	20.9	285,194	20.4	
III 繰延資産					
1 社債発行差金	40		60		
繰延資産合計	40	0.0	60	0.0	
資産合計		1,217,463	100.0	1,398,692	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債	※1				
1 社債		204,080		188,694	
2 長期借入金		163,185		199,359	
3 繰延税金負債				23,266	
4 再評価に係る 繰延税金負債		55		42	
5 退職給付引当金		18,343		8,731	
6 ガスホルダー修繕 引当金		1,610		1,729	
7 その他		27,437		20,957	
固定負債合計		414,712	34.1	442,782	31.7
II 流動負債	※1				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		58,214		71,091	
2 支払手形及び買掛金		43,826		45,802	
3 短期借入金		26,564		31,943	
4 未払法人税等		25,815		39,771	
5 その他		107,405		120,114	
流動負債合計		261,826	21.5	308,724	22.1
負債合計		676,538	55.6	751,506	53.8
少数株主持分					
少数株主持分		10,062	0.8	18,675	1.3
資本の部					
I 資本金	※6	132,166	10.9	132,166	9.4
II 資本剰余金		19,497	1.6	19,521	1.4
III 利益剰余金		384,350	31.6	410,682	29.4
IV 土地再評価差額金	※7	81	0.0	62	0.0
V その他有価証券評価差額金		33,677	2.8	63,648	4.5
VI 為替換算調整勘定		3,145	0.2	4,986	0.4
VII 自己株式	※8,9	△42,056	△3.5	△2,556	△0.2
資本合計		530,862	43.6	628,510	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,217,463	100.0	1,398,692	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			975,340	100.0	1,065,961	100.0
II 売上原価	※1		534,043	54.8	636,478	59.7
売上総利益			441,297	45.2	429,482	40.3
III 供給販売費及び一般管理費	※1,2		345,304	35.4	328,825	30.9
営業利益			95,992	9.8	100,657	9.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		249			758	
2 受取配当金		893			1,353	
3 投資有価証券売却益		5,965			5,088	
4 持分法による投資利益					2,435	
5 雑収入		5,378	12,487	1.3	4,303	13,938
V 営業外費用						
1 支払利息		6,040			6,474	
2 雑支出		4,958	10,998	1.1	4,813	11,287
經常利益			97,480	10.0	103,308	9.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1,183			661	
2 子会社株式売却益					5,400	
3 LNG取扱業務設備 精算益			1,183	0.1	23,024	29,085
VII 特別損失						
1 固定資産圧縮損		849				
2 固定資産減損損失	※4	13,910	14,759	1.5		0.0
税金等調整前当期純利益			83,904	8.6	132,393	12.4
法人税、住民税及び事業税		26,026			41,803	
法人税等調整額		6,452	32,479	3.3	9,134	50,938
少数株主利益			742	0.1	744	0.0
当期純利益			50,683	5.2	80,710	7.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,482		19,497
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		15	15	23	23
III 資本剰余金期末残高			19,497		19,521
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			346,558		384,350
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		50,683		80,710	
2 新規連結による増加高		80			
3 新規持分法適用による 増加高		496			
4 連結子会社の減少による 増加高				154	
5 土地再評価差額金取崩額			51,259	19	80,884
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		13,382		14,484	
2 取締役賞与金		85		86	
3 自己株式消却				39,978	
4 連結子会社の減少による 減少高			13,468	1	54,551
IV 利益剰余金期末残高			384,350		410,682

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		83,904	132,393
減価償却費		86,858	84,250
長期前払費用償却費			2,243
固定資産減損損失		13,910	
退職給付引当金の増減(△)額		△24,596	△9,653
前払年金費用の増(△)減額		△12,217	△2,703
受取利息及び受取配当金		△1,143	△2,112
支払利息		6,040	6,474
持分法による投資利益			△2,435
投資有価証券売却益		△5,965	△5,088
子会社株式売却益			△5,400
有形固定資産除却損		2,405	2,349
売上債権の増(△)減額		△4,340	△8,329
たな卸資産の増(△)減額		△8,583	△2,269
仕入債務の増減(△)額		6,700	
未払費用の増減(△)額		△2,361	6,509
未払消費税等の増減(△)額		△1,528	
その他		12,838	△10,224
小計		151,922	186,005
利息及び配当金の受取額		1,336	1,977
利息の支払額		△6,054	△6,496
法人税等の支払額		△30,301	△28,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,902	152,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△63,838	△115,243
無形固定資産の取得による支出			△2,462
長期前払費用の支出			△5,941
投資有価証券の取得による支出		△1,583	△2,741
投資有価証券の売却等による収入		8,584	12,260
子会社・関連会社株式等の取得による支出		△6,995	△40,037
子会社・関連会社株式の売却による収入			2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			△22,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			11,509
短期貸付金の純増(△)減額			△1,539
長期貸付金の貸付による支出			△6,985
長期貸付金の回収による収入			3,098
定期預金の払戻による収入			2,563
その他		△1,846	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,679	△162,989

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		2,329	
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		△26,000	
長期借入れによる収入		27,589	54,224
長期借入金の返済による支出		△33,676	△21,989
社債の発行による収入		19,986	19,976
社債の償還による支出			△35,000
配当金の支払額		△13,340	△14,437
少数株主への配当金の支払額		△165	△150
少数株主からの払込による収入			9,795
その他		△634	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,912	13,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	273
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		27,303	3,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,743	44,279
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,312	
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△80	△16
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	44,279	47,726

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 大阪臨海熱供給㈱及び㈱ユニバース ガスアンドオイルについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発㈱、大阪臨海熱供給㈱、㈱ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.</p> <p>なお、出光スノーレ石油開発㈱及びBizkaia Energia, S.L.については、株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、篠山都市ガス㈱、名張近鉄ガス㈱、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation等23社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱等3社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、大阪ガスサミットリゾーツ㈱、篠山都市ガス㈱、上海東島炭素化工有限公司、豊岡エネルギー㈱、名張近鉄ガス㈱、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、OG ZOCA(95-19)Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC他30社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱他2社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 501 963 725"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1016 501 1409 725"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。																				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。																				
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。																				
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。																				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、13,905百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度末は「未払費用」として表示しているが、当連結会計年度末は「未払費用」(52,475百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「前払年金費用の増加額」として表示しているが、前連結会計年度は「前払年金費用の増加額」(568百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「未払消費税等の減少額」として表示しているが、前連結会計年度は「未払消費税等の減少額」(△428百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△182百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「有形固定資産売却益」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産売却益」(△1,183百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(1,342百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,201百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△1,036百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 当連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度末は、次のとおり表示している。 当連結会計年度末は「繰延税金負債」として表示しているが、前連結会計年度末は「繰延税金負債」(6,535百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度末は固定資産の部において「繰延税金資産」として表示しているが、当連結会計年度末は固定資産の部の「繰延税金資産」(4,936百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えるため「持分法による投資利益」として表示しているが、前連結会計年度は「持分法による投資利益」(302百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4	<p>4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記等した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲等したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「長期前払費用償却費」として表示しているが、前連結会計年度は「長期前払費用償却費」(1,062百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「持分法による投資利益」として表示しているが、前連結会計年度は「持分法による投資利益」(△302百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当連結会計年度は「子会社株式売却益」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社株式売却益」(△190百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 当連結会計年度は船舶投資による支出(△13,527百万円)を「有形固定資産等の取得による支出」に含めて表示しているが、前連結会計年度は船舶投資による支出(△960百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,201百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(6) 当連結会計年度は「長期前払費用の支出」として表示しているが、前連結会計年度は「長期前払費用の支出」(△1,093百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(293百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(8) 当連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」(1,185百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(9) 当連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」(△708百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(10) 当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(151百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(11) 当連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」(369百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5</p>	<p>5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「固定資産減損損失」として表示していたが、当連結会計年度は「固定資産減損損失」(66百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」(542百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」(845百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「短期借入金の純増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期借入金の純増減(△)額」(1,282百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">55,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,355</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,747)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,231</td> </tr> </table>	その他の設備	55,901百万円	現金及び預金	2,022	売掛金	987	たな卸資産等	1,444	計	60,355	長期借入金	29,169百万円	(うち1年以内返済予定額)	2,747)	短期借入金	40	未払金等	22	計	29,231	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">48,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資</td> <td style="text-align: right;">32,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,447</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">3,015)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">15,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,958</td> </tr> </table>	その他の設備	48,862百万円	その他投資	32,259	現金及び預金	2,752	売掛金	1,247	たな卸資産等	3,325	計	88,447	長期借入金	26,209百万円	(うち1年以内返済予定額)	3,015)	社債	15,432	短期借入金	294	未払金等	22	計	41,958
その他の設備	55,901百万円																																												
現金及び預金	2,022																																												
売掛金	987																																												
たな卸資産等	1,444																																												
計	60,355																																												
長期借入金	29,169百万円																																												
(うち1年以内返済予定額)	2,747)																																												
短期借入金	40																																												
未払金等	22																																												
計	29,231																																												
その他の設備	48,862百万円																																												
その他投資	32,259																																												
現金及び預金	2,752																																												
売掛金	1,247																																												
たな卸資産等	3,325																																												
計	88,447																																												
長期借入金	26,209百万円																																												
(うち1年以内返済予定額)	3,015)																																												
社債	15,432																																												
短期借入金	294																																												
未払金等	22																																												
計	41,958																																												
<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">235,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">6,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,744</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td> </tr> </table>	製造設備	779百万円	供給設備	235,128	業務設備	320	その他の設備	6,516	計	242,744	製造設備	33百万円	供給設備	6	業務設備	774	その他の設備	167	計	982	<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">238,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">7,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,687</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(2) 取用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td> </tr> </table>	製造設備	776百万円	供給設備	238,249	業務設備	594	その他の設備	7,067	計	246,687	供給設備	7百万円	業務設備	1	その他の設備	651	計	660						
製造設備	779百万円																																												
供給設備	235,128																																												
業務設備	320																																												
その他の設備	6,516																																												
計	242,744																																												
製造設備	33百万円																																												
供給設備	6																																												
業務設備	774																																												
その他の設備	167																																												
計	982																																												
製造設備	776百万円																																												
供給設備	238,249																																												
業務設備	594																																												
その他の設備	7,067																																												
計	246,687																																												
供給設備	7百万円																																												
業務設備	1																																												
その他の設備	651																																												
計	660																																												
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,736,680百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,805,978百万円</p>																																												
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,863百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,863百万円	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,974百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	51,974百万円																																								
投資有価証券(株式)	8,863百万円																																												
投資有価証券(株式)	51,974百万円																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪臨海熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、106百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,931</td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,872百万円	その他	462	計	2,335	第6回無担保社債	33,900百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	15,031	計	58,931	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪臨海熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Marianas Energy Company L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、77百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,412</td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,686百万円	Marianas Energy Company L.L.C.	710	その他	391	計	2,787	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	11,412	計	21,412																
大阪臨海熱供給㈱	1,872百万円																																												
その他	462																																												
計	2,335																																												
第6回無担保社債	33,900百万円																																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																																												
長期借入金	15,031																																												
計	58,931																																												
大阪臨海熱供給㈱	1,686百万円																																												
Marianas Energy Company L.L.C.	710																																												
その他	391																																												
計	2,787																																												
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																												
長期借入金	11,412																																												
計	21,412																																												

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,369,011千株	※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,235,669千株
※7 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,788$ 百万円	※7 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,550$ 百万円
※8 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 140,284千株	※8 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 8,148千株
※9 自己株式の消却(平成17年4月12日) 帳簿価額 39,978百万円 種類 普通株式 株式数 133,342千株	※9 ———

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 11,404百万円	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 11,324百万円
※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 56,537百万円 退職給付引当金繰入額 10,301 ガスホルダー修繕引当金繰入額 186 事業税 8,314 貸倒引当金繰入額 552 減価償却費 55,636 委託作業費 45,156	※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 52,861百万円 退職給付引当金繰入額 1,586 ガスホルダー修繕引当金繰入額 119 事業税 8,766 貸倒引当金繰入額 626 減価償却費 52,814 委託作業費 44,552
※3 土地(1,152百万円)、建物(27百万円)及び機械装置等(3百万円)の売却益である。	※3 土地(655百万円)及び機械装置等(5百万円)の売却益である。
※4 固定資産減損損失 (1) グルーピングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。	※4 ———

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は13,910百万円(土地13,743百万円、建物166百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>けいはんな用地</td> <td>京都府 精華町・木津町</td> <td>土地</td> <td>3,189</td> </tr> <tr> <td>神山用地</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>姫路製造所隣接地</td> <td>姫路市</td> <td>土地</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定している。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっている。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止したが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p>		資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189	神山用地	大阪市北区	土地	2,842	姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)														
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189														
神山用地	大阪市北区	土地	2,842														
姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607														

c 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,512百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,279</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,512百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,233	現金及び現金同等物	44,279	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,726</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,495百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,768	現金及び現金同等物	47,726
現金及び預金勘定	48,512百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,233												
現金及び現金同等物	44,279												
現金及び預金勘定	49,495百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,768												
現金及び現金同等物	47,726												

d リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の設備	3,845	1,896	1,948	その他の設備	4,037	1,879	2,158
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 577百万円				1年内 599百万円			
1年超 1,371				1年超 1,558			
合計 1,948				合計 2,158			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料 733百万円				① 支払リース料 646百万円			
② 減価償却費相当額 733百万円				② 減価償却費相当額 646百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	17,605	8,457	9,148	その他の設備	20,205	9,939	10,266
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,050百万円				1年内 3,752百万円			
1年超 6,536				1年超 7,658			
合計 9,587				合計 11,411			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料 3,529百万円				① 受取リース料 4,215百万円			
② 減価償却費 2,118百万円				② 減価償却費 2,639百万円			

e 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成17年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,442	75,236	53,794
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	50	50	0
小計	21,493	75,287	53,794
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	261	243	△17
(2) 債券			
小計	261	243	△17
合計	21,754	75,531	53,777

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損283百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額	8,584百万円
売却益の合計額	5,965
売却損の合計額	243

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 17,447百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成17年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0			
その他	50			400
合計	50			400

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成18年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,348	122,964	101,616
小計	21,348	122,964	101,616
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	43	41	△1
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
その他	100	96	△3
小計	153	148	△5
合計	21,501	123,113	101,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額	6,696百万円
売却益の合計額	5,088
売却損の合計額	34

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	13,538百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成18年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		9		
その他	96			425
合計	96	9		425

f デリバティブ取引に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。</p>

g 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、当社は平成17年1月1日より確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△261,365百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">269,001</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">7,636</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,076</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△5,439</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△18,343</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△261,365百万円	(2) 年金資産	269,001	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	7,636	(4) 未認識数理計算上の差異	△13,076	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△5,439	(7) 前払年金費用	12,903	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△18,343	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△257,352百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">70,844</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△63,955</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,620</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△8,731</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△257,352百万円	(2) 年金資産	328,196	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	70,844	(4) 未認識数理計算上の差異	△63,955	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	6,888	(7) 前払年金費用	15,620	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,731
(1) 退職給付債務	△261,365百万円																																												
(2) 年金資産	269,001																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	7,636																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△13,076																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△5,439																																												
(7) 前払年金費用	12,903																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△18,343																																												
(1) 退職給付債務	△257,352百万円																																												
(2) 年金資産	328,196																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	70,844																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△63,955																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	6,888																																												
(7) 前払年金費用	15,620																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,731																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,705百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,236</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,778</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	8,705百万円	(2) 利息費用	5,343	(3) 期待運用収益	△4,236	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,730	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,778	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,764	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,279百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,614</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△1,444</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	7,279百万円	(2) 利息費用	4,562	(3) 期待運用収益	△9,614	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△231	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3,440	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△1,444																
(1) 勤務費用	8,705百万円																																												
(2) 利息費用	5,343																																												
(3) 期待運用収益	△4,236																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,730																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,778																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,764																																												
(1) 勤務費用	7,279百万円																																												
(2) 利息費用	4,562																																												
(3) 期待運用収益	△9,614																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△231																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3,440																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△1,444																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として1.8%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として1.8%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として3.6%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												

h 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却資産償却超過額 5,856百万円 繰延資産償却超過額 5,389 敦賀基地計画中止損失 4,606 固定資産減損損失 4,432 有価証券評価損 3,642 退職給付引当金損金算入限度超過額 3,250 未払事業税等 3,076 その他 19,665 繰延税金資産小計 49,920 評価性引当額 △436 繰延税金資産合計 49,484 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △20,058 租税特別措置法上の準備金 △4,764 固定資産圧縮積立金 △343 その他 △1,085 繰延税金負債合計 △26,252 繰延税金資産の純額 23,231 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却資産償却超過額 5,519百万円 繰延資産償却超過額 5,247 敦賀基地計画中止損失 4,700 固定資産減損損失 3,013 有価証券評価損 3,000 退職給付引当金損金算入限度超過額 3,543 未払事業税等 2,521 その他 15,904 繰延税金資産小計 43,450 評価性引当額 △259 繰延税金資産合計 43,191 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △37,963 租税特別措置法上の準備金 △4,479 固定資産圧縮積立金 △343 その他 △5,611 繰延税金負債合計 △48,398 繰延税金負債の純額 △5,207 (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 15,347百万円 固定資産－繰延税金資産 14,439 流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる) △19 固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる) △6,535	流動資産－繰延税金資産 13,139百万円 固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる) 4,936 流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる) △16 固定負債－繰延税金負債 △23,266
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 一時差異でない申告調整項目等 1.5 親会社と子会社の法定実効税率の差異 0.7 住民税均等割 0.2 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 一時差異でない申告調整項目等 1.2 親会社と子会社の法定実効税率の差異 0.6 住民税均等割 0.1 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%

i セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・その他エネルギー (百万円)	器具及びガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	564,678	155,424	136,434	15,614	103,188	975,340	—	975,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,228	1,695	377	21,504	40,061	71,866	(71,866)	—
計	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	1,047,206	(71,866)	975,340
営業費用	509,383	143,143	135,851	29,463	134,859	952,702	(73,354)	879,348
営業利益	63,523	13,976	959	7,655	8,389	94,503	1,488	95,992
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	674,312	178,561	66,332	107,870	125,826	1,152,903	64,559	1,217,463
減価償却費	61,409	12,312	682	4,318	9,005	87,729	(870)	86,858
固定資産減損損失	10,771	743	513	1,745	135	13,910	—	13,910
資本的支出	39,951	8,130	650	3,800	13,354	65,889	(371)	65,517

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

(1) ガス

…ガス

(2) LPG・電力・その他エネルギー

…LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等

(3) 器具及びガス工事

…ガス機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等

(4) 不動産

…不動産賃貸及び管理等

(5) その他

…冷凍食品、レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	608,142	186,342	155,339	12,908	103,227	1,065,961	—	1,065,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,613	2,660	620	12,819	42,124	69,839	(69,839)	—
計	619,756	189,003	155,960	25,727	145,352	1,135,800	(69,839)	1,065,961
営業費用	557,945	170,483	150,748	19,101	137,600	1,035,879	(70,575)	965,303
営業利益	61,811	18,519	5,212	6,626	7,752	99,921	736	100,657
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	686,433	299,986	59,032	111,481	139,929	1,296,863	101,829	1,398,692
減価償却費	56,576	12,334	445	4,087	11,558	85,002	(751)	84,250
資本的支出	48,638	46,219	616	5,228	17,438	118,141	(685)	117,455

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産賃貸及び管理等
その他	情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース、冷凍食品、レストラン等

3 事業区分の構成会社、営業費用及び資産等の配賦方法の変更

平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営—創業新世紀を迎えるにあたって—」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編(グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合)を実施したため、事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管している。また、この事業区分の変更にあわせて、各事業の直接費用等として配賦している営業費用(主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費)、資産(主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る全社資産)、減価償却費及び資本的支出の配賦方法を、ガス事業会計規則の改正内容に基づき変更している。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	564,678	155,987	149,981	12,382	92,310	975,340	—	975,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,228	1,903	393	12,878	40,084	63,490	(63,490)	—
計	572,906	157,891	150,375	25,261	132,395	1,038,830	(63,490)	975,340
営業費用	510,451	143,753	147,618	18,157	124,344	944,326	(64,978)	879,348
営業利益	62,455	14,138	2,756	7,103	8,050	94,503	1,488	95,992
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	688,639	180,394	58,268	102,550	123,051	1,152,903	64,559	1,217,463
減価償却費	61,676	12,325	487	4,189	9,050	87,729	(870)	86,858
固定資産減損損失	10,771	743	513	1,745	135	13,910	—	13,910
資本的支出	40,120	8,155	528	3,688	13,394	65,889	(371)	65,517

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項なし。

j 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.15円	1株当たり純資産額	282.12円
1株当たり当期純利益	22.69円	1株当たり当期純利益	36.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	50,683	80,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	86	90
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	86	90
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	50,596	80,619
期中平均株式数(千株)	2,229,976	2,228,101

k 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 自己株式の消却 平成17年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日及び平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、平成17年4月12日に株式失効の手続をとった。</p> <p>2 日本エンバイロケミカルズ(株)等の株式取得 連結子会社である大阪ガスケミカル(株)は、平成17年3月30日に武田薬品工業(株)が所有する活性炭の製造・販売などの生活環境事業を行う日本エンバイロケミカルズ(株)株式(持株比率100%)、ミナベ化工(株)株式(同100%)、伯方化学(株)株式(同40%)、DAVAO CENTRAL CHEMICAL CORPORATION 株式(同80%)、CENTURY CHEMICAL WORKS SENDIRIAN BERHAD株式(同25%)の全てを譲り受けることに合意し、そのうち、平成17年4月1日に前三者の株式を総額119億円で取得した。</p> <p>3 出光スノーレ石油開発株式会社の株式取得 平成17年6月7日に、ノルウェー王国領北海油田で石油・天然ガスの探鉱、開発及び販売を行う出光スノーレ石油開発株式会社の株式149,660株(持分比率49.5%)を、当社が経済産業大臣(国)から取得することが確定した。これは、当社事業の競争力・収益力の向上を目的として行うものであり、取得予定日は7月1日、取得価額は32,425百万円である。 なお、株式取得資金については、手元流動資金で賄う。</p>	<p>平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 種類</td> <td>普通社債</td> </tr> <tr> <td>2 発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>3 払込金額</td> <td>9,992百万円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年2.33%</td> </tr> <tr> <td>5 償還方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成38年6月23日</td> </tr> <tr> <td>7 発行年月日</td> <td>平成18年6月23日</td> </tr> <tr> <td>8 担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>9 資金の使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </tbody> </table>	1 種類	普通社債	2 発行総額	10,000百万円	3 払込金額	9,992百万円	4 利率	年2.33%	5 償還方法	満期一括償還	6 償還期限	平成38年6月23日	7 発行年月日	平成18年6月23日	8 担保	無担保	9 資金の使途	設備資金
1 種類	普通社債																		
2 発行総額	10,000百万円																		
3 払込金額	9,992百万円																		
4 利率	年2.33%																		
5 償還方法	満期一括償還																		
6 償還期限	平成38年6月23日																		
7 発行年月日	平成18年6月23日																		
8 担保	無担保																		
9 資金の使途	設備資金																		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第6回無担保社債	平成年月日 7.7.20	15,000		年2.95	なし	平成年月日 17.6.20
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	9.1.31	15,700	15,700	年3.4	なし	29.3.20
大阪ガス(株)	第9回無担保社債	10.1.30	29,000	29,000	年2.9	なし	30.1.30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10.10.28	30,000	30,000	年1.47	なし	20.12.22
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11.8.24	20,000	20,000	年1.95	なし	21.9.21
大阪ガス(株)	第15回無担保社債	12.7.31	20,000		年1.23	なし	17.9.20
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14.6.21	20,000	20,000	年1.46	なし	24.6.20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15.2.12	20,000	20,000	年1.47	なし	34.12.20
大阪ガス(株)	第19回無担保社債	17.3.10	20,000	20,000	年1.83	なし	32.3.19
大阪ガス(株)	第20回無担保社債	17.8.17		20,000	年1.79	なし	32.9.18
大阪ガス(株) (注)2,3	第3回ユーロ円建 社債	4.3.26			年5.875	なし	24.6.26
大阪ガス(株) (注)3,4	第4回米ドル建 社債	9.2.7	48,960 <4億米ドル>	48,960 <4億米ドル> (48,960)	年7.125	なし	19.2.7
Osaka Gas Power America, LLC (注)3	米ドル建社債	14.12.13		5,061 <42百万米ドル> (1,000)	年10.00	あり	22.8.15
OGPA Funding, LLC (注)3	米ドル建社債	10.8.12		10,371 <87百万米ドル> (857)	年7.73	あり	27.7.31
ダイヤ 燃商(株)	第2回無担保社債	15.3.25	200	200	年0.66	なし	20.3.25
日商L P ガス(株)	第1回無担保社債	12.9.25	220	220	年2.06	なし	19.9.25
合計	—	—	239,080	239,512 (50,817)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,817	2,757	32,036	21,387	1,199

- 当該ユーロ円建社債については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものと処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記している。
- 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。
- 当該米ドル建社債については、発行時に元利金とも円貨への為替予約等(通貨スワップ)が付されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,564	31,943	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,692	16,695	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	163,185	199,359	1.8	平成19年4月 から 平成34年1月
その他の有利子負債				
計	209,441	247,998	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,761	15,224	16,021	15,592

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		109,899		103,187	
2 供給設備		354,393		342,198	
3 業務設備		67,272		64,946	
4 附帯事業設備		5,420		5,714	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		23,510		60,822	
有形固定資産合計		562,028	57.2	578,402	53.6
(2) 無形固定資産					
1 特許権				4	
2 借地権		3,071		3,084	
3 その他無形固定資産		1,658		1,677	
無形固定資産合計		4,729	0.5	4,766	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		68,858		93,600	
2 関係会社投資		75,354		102,582	
3 関係会社長期貸付金		47,984		62,027	
4 出資金		10		10	
5 長期前払費用		3,764		6,558	
6 繰延税金資産		8,872			
7 前払年金費用		12,786		15,489	
8 その他投資		8,609		11,066	
9 貸倒引当金		△859		△975	
投資その他の資産合計		225,381	23.0	290,360	26.9
固定資産合計		792,139	80.7	873,529	81.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 流動資産					
1 現金及び預金		32,967		32,250	
2 受取手形		886		912	
3 売掛金		63,110		69,422	
4 関係会社売掛金		5,254		5,559	
5 未収入金		12,829		14,293	
6 製品		90		106	
7 原料		15,744		17,084	
8 貯蔵品		9,074		7,430	
9 関係会社短期貸付金		15,016		14,432	
10 関係会社短期債権		3,416		3,807	
11 繰延税金資産		12,198		9,765	
12 デリバティブ		13,757		20,526	
13 その他流動資産		5,565		9,816	
14 貸倒引当金		△589		△560	
流動資産合計		189,321	19.3	204,847	19.0
III 繰延資産					
1 社債発行差金		40		60	
繰延資産合計		40	0.0	60	0.0
資産合計		981,501	100.0	1,078,437	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		203,660		174,700	
2 長期借入金		102,386		118,681	
3 繰延税金負債				8,147	
4 退職給付引当金		13,311		3,345	
5 ガスホルダー修繕引当金		1,579		1,690	
6 その他固定負債		10,058		10,020	
固定負債合計		330,996	33.7	316,585	29.4
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	45,066		56,174	
2 買掛金		15,147		15,983	
3 未払金		20,414		20,836	
4 未払費用		44,642		48,364	
5 未払法人税等		20,016		33,143	
6 前受金		6,347		7,140	
7 預り金		1,271		1,226	
8 関係会社短期借入金		26,165		25,467	
9 関係会社短期債務		13,831		14,332	
10 繰延ヘッジ利益		13,757		20,526	
11 その他流動負債		1,040		481	
流動負債合計		207,699	21.2	243,679	22.6
負債合計		538,695	54.9	560,265	52.0
資本の部					
I 資本金	※4	132,166	13.5	132,166	12.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		19,482		19,482	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		15		38	
資本剰余金合計		19,497	2.0	19,521	1.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,041		33,041	
2 任意積立金 特定資産買換等 圧縮積立金		216		216	
特定ガス導管工事償却 準備金		1,677		1,306	
海外投資等損失準備金		6,218		6,203	
原価変動調整積立金		89,000		89,000	
別途積立金		62,000		62,000	
3 当期末処分利益		117,952		134,448	
利益剰余金合計		310,107	31.6	326,216	30.2
IV その他有価証券評価差額金		23,090	2.3	42,823	4.0
V 自己株式	※5,6	△42,056	△4.3	△2,556	△0.2
資本合計		442,805	45.1	518,171	48.0
負債・資本合計		981,501	100.0	1,078,437	100.0

② 【損益計算書】
a 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		567,497	567,497	100.0	613,825	613,825	100.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		84			90		
2 当期製品製造原価	※1	222,191			288,202		
3 当期製品仕入高		0			0		
4 当期製品自家使用高		2,800			3,582		
5 期末たな卸高		90	219,385	38.7	106	284,604	46.4
売上総利益			348,111	61.3		329,220	53.6
III 供給販売費	※1	222,995			212,382		
IV 一般管理費	※1	66,444	289,440	51.0	58,679	271,062	44.1
事業利益			58,671	10.3		58,158	9.5
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		31,837			31,211		
2 器具販売収益		92,066			98,669		
3 その他営業雑収益		2,811	126,715	22.3	3,116	132,997	21.7
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		31,723			30,608		
2 器具販売費用		90,826	122,549	21.6	95,666	126,274	20.6
VII 附帯事業収益							
1 自動通報サービス 事業収益		4,887			5,383		
2 電気供給事業収益		4,789			7,524		
3 LNG販売事業収益					4,965		
4 その他附帯事業収益		18,866	28,542	5.1	21,653	39,526	6.4
VIII 附帯事業費用							
1 自動通報サービス 事業費用		3,537			4,399		
2 電気供給事業費用		4,782			7,446		
3 LNG販売事業費用					5,389		
4 その他附帯事業費用		13,948	22,269	3.9	10,554	27,789	4.5
営業利益			69,111	12.2		76,619	12.5
IX 営業外収益							
1 受取利息		541			767		
2 受取配当金		1,342			1,867		
3 賃貸料収入		1,323			1,422		
4 投資有価証券売却益		5,227			4,896		
5 雑収入		4,107	12,541	2.2	3,324	12,277	2.0
X 営業外費用							
1 支払利息		1,337			1,414		
2 社債利息		2,792			3,232		
3 社債発行差金償却		2			4		
4 社債発行費償却		94			91		
5 デリバティブ費用					937		
6 雑支出		2,266	6,493	1.2	1,176	6,856	1.1
経常利益			75,159	13.2		82,040	13.4
XI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	820			132		
2 関係会社投資有価証券 売却益					5,491		
3 LNG取扱業務設備 精算益			820	0.2	23,024	28,648	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
XII 特別損失							
1 固定資産圧縮損		780					
2 固定資産減損損失	※3	10,771	11,551	2.0			
税引前当期純利益			64,428	11.4		110,689	18.0
法人税等	※4	17,000			31,800		
法人税等調整額		6,147	23,147	4.1	8,256	40,056	6.5
当期純利益			41,280	7.3		70,632	11.5
前期繰越利益			83,362			111,592	
自己株式消却額						39,978	
中間配当額			6,690			7,798	
当期未処分利益			117,952			134,448	

b 営業費明細書(損益計算書附表)

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		206,251			206,251	274,525			274,525
材料費		409			409	484			484
補助材料費		409			409	484			484
労務費		3,661	42,601	34,950	81,213	3,156	37,122	27,304	67,584
役員給与				644	644			696	696
給料		2,177	25,681	13,048	40,906	1,965	23,450	12,066	37,482
雑給		30	483	1,371	1,885	29	509	1,341	1,880
賞与手当		762	8,788	7,907	17,458	720	8,655	7,326	16,702
法定福利費		411	4,550	2,332	7,294	405	4,641	2,252	7,298
厚生福利費		214	2,326	1,722	4,263	154	1,755	1,382	3,293
退職手当	※1	65	771	7,924	8,760	△118	△1,889	2,238	230
経費		9,935	130,600	30,011	170,547	8,312	128,419	29,925	166,657
修繕費		3,067	29,140	479	32,686	2,651	27,878	687	31,217
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			177		177		164		164
電力料		1,333	433	163	1,930	1,321	397	155	1,874
水道料		102	130	40	272	82	124	37	244
使用ガス費		17	100	16	134	20	128	20	169
消耗品費		180	5,973	292	6,446	164	5,338	248	5,751
運賃		71	613	44	729	55	698	39	794
旅費交通費		126	1,052	693	1,872	118	1,058	652	1,829
通信費		32	2,429	241	2,703	30	2,294	291	2,616
保険料		122	86	371	580	130	85	397	613
賃借料		175	9,685	3,997	13,858	159	9,698	3,663	13,521
委託作業費		2,530	37,317	5,404	45,252	1,835	37,059	4,961	43,856
租税課金	※2	1,576	13,313	1,438	16,328	1,492	13,216	1,366	16,075
事業税				7,765	7,765			8,260	8,260
試験研究費		34	2,359	3,429	5,824	23	2,344	3,060	5,427
教育費		11	693	346	1,051	8	667	317	993
需要開発費			16,910		16,910		17,917		17,917
たな卸減耗費		0	48		48	0	8		9
固定資産除却費		440	6,538	411	7,389	103	6,108	121	6,333
貸倒引当金繰入額			532		532		430		430
雑費		111	3,063	4,875	8,050	113	2,796	5,645	8,554
減価償却費	※3	9,094	49,793	2,407	61,295	7,542	46,840	2,362	56,744
LNG受託加工費振替		△7,160		△924	△8,085	△5,818		△912	△6,730
合計		222,191	222,995	66,444	511,631	288,202	212,382	58,679	559,265

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 退職給付引当金繰入額9,754百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,328</td> </tr> </table> <p>※3 租税特別措置法による特別償却額166百万円を含む。</p> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	7,110百万円	道路占用料	8,398	事業所税	277	その他	542	計	16,328	<p>※1 退職給付引当金繰入額1,006百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,075</td> </tr> </table> <p>※3 租税特別措置法による特別償却額260百万円を含む。</p> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	6,899百万円	道路占用料	8,354	事業所税	258	その他	562	計	16,075
固定資産税	7,110百万円																				
道路占用料	8,398																				
事業所税	277																				
その他	542																				
計	16,328																				
固定資産税	6,899百万円																				
道路占用料	8,354																				
事業所税	258																				
その他	562																				
計	16,075																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			117,952		134,448
II 準備金取崩し					
1 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し		370		370	
2 海外投資等損失 準備金取崩し		15	386	1	371
合計			118,339		134,820
III 利益処分額					
1 配当金		6,686 (1株につき3円)		7,796 (1株につき3円50銭)	
2 取締役賞与金		60		60	
3 海外投資等損失準備金			6,746	33	7,890
IV 次期繰越利益			111,592		126,930
株主総会承認年月日		平成17年6月29日		平成18年6月29日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
<p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>4 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>時価法</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 658 959 857"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1018 658 1406 857"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ガス事業会計規則の改正により、ガス事業と附帯事業とに関連する費用については、当事業年度から所定の基準によりそれぞれの事業に区分して表示している。これによる当事業年度の営業利益に与える影響はない。</p> <p>(3) ガス事業会計規則の改正により、当事業年度から「自動通報サービス事業」と「電気供給事業」については附帯事業収益及び附帯事業費用の内訳として表示している。</p> <p>(4) ガス事業会計規則の改正により、前期まで附帯事業として整理していた託送供給に係る固定資産、収益及び費用については、当事業年度からガス事業に係る固定資産、収益及び費用としている。これによる当事業年度の営業利益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>																				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、10,771百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当事業年度末の貸借対照表において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度末は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度末は資産総額の100分の1を超えるため「前払年金費用」として表示しているが、前事業年度末は「前払年金費用」(568百万円)については「その他投資」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度末は資産総額の100分の1を超えるため「デリバティブ」として表示しているが、前事業年度末は「デリバティブ」(2,928百万円)については「その他流動資産」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当事業年度末は負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため「繰延ヘッジ利益」として表示しているが、前事業年度末は「繰延ヘッジ利益」(2,928百万円)については「その他流動負債」に含めて表示している。</p> <p>2 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度は附帯事業収益の10分の1を超えるため「自動通報サービス事業収益」として表示しているが、前事業年度は「自動通報サービス事業収益」(3,638百万円)については「附帯事業収益」に含めて表示している。また、それに対応する費用として、当事業年度は「自動通報サービス事業費用」として表示しているが、前事業年度は「自動通報サービス事業費用」(2,684百万円)については「附帯事業費用」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度は附帯事業収益の10分の1を超えるため「電気供給事業収益」として表示しているが、前事業年度は「電気供給事業収益」(1,066百万円)については「附帯事業収益」に含めて表示している。またそれに対応する費用として、当事業年度は「電気供給事業費用」として表示しているが、前事業年度は「電気供給事業費用」(1,139百万円)については「附帯事業費用」に含めて表示している。</p>	<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当事業年度は附帯事業収益の10分の1を超えるため「LNG販売事業収益」として表示しているが、前事業年度は「LNG販売事業収益」(2,004百万円)については「その他附帯事業収益」に含めて表示している。また、それに対応する費用として、当事業年度は「LNG販売事業費用」として表示しているが、前事業年度は「LNG販売事業費用」(1,946百万円)については「その他附帯事業費用」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当事業年度は営業外費用の10分の1を超えるため「デリバティブ費用」として表示しているが、前事業年度は「デリバティブ費用」(100百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>2 ————</p>

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">234,911</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,882</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,582,593百万円</p> <p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,066</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数 普通株式 3,840,848千株 発行済株式総数 普通株式 2,369,011</p> <p>※5 自己株式 普通株式 140,284千株</p> <p>※6 自己株式の消却(平成17年4月12日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">39,978百万円</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">133,342千株</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,691</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、106百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,931</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が23,090百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの23,090百万円)増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	製造設備	779百万円	供給設備	234,911	業務設備	320	附帯事業設備	2,871	計	238,882	製造設備	33百万円	供給設備	6	業務設備	774	計	814	返済期限1年以内の社債	35,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	6,557	その他	3,508	計	45,066	帳簿価額	39,978百万円	種類	普通株式	株式数	133,342千株	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	3,150百万円	大阪臨海熱供給(株)	1,872	OJV Cayman 1 Limited	1,522	OJV Cayman 5 Limited	529	(株)アクティブライフ	351	OJV Cayman 3 Limited	265	計	7,691	第6回無担保社債	33,900百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	15,031	計	58,931	<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">238,012</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,303</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,634,246百万円</p> <p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">48,960百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,174</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数 普通株式 3,707,506千株 発行済株式総数 普通株式 2,235,669</p> <p>※5 自己株式 普通株式 8,148千株</p> <p>※6</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Osaka Gas Energy America Corporation OJV Cayman 1 Limited (株)ガスアンドパワー インベストメント 大阪ガス インターナショナル トランスポート(株) その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,506百万円 6,596 2,427 2,150 4,601 31,280</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、77百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,412</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が42,823百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの42,823百万円)増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	製造設備	776百万円	供給設備	238,012	業務設備	594	附帯事業設備	2,919	計	242,303	供給設備	7百万円	業務設備	1	計	8	返済期限1年以内の社債	48,960百万円	返済期限1年以内の長期借入金	3,704	その他	3,509	計	56,174	Osaka Gas Energy America Corporation OJV Cayman 1 Limited (株)ガスアンドパワー インベストメント 大阪ガス インターナショナル トランスポート(株) その他	15,506百万円 6,596 2,427 2,150 4,601 31,280	第3回ユーロ円建社債	10,000百万円	長期借入金	11,412	計	21,412
製造設備	779百万円																																																																																						
供給設備	234,911																																																																																						
業務設備	320																																																																																						
附帯事業設備	2,871																																																																																						
計	238,882																																																																																						
製造設備	33百万円																																																																																						
供給設備	6																																																																																						
業務設備	774																																																																																						
計	814																																																																																						
返済期限1年以内の社債	35,000百万円																																																																																						
返済期限1年以内の長期借入金	6,557																																																																																						
その他	3,508																																																																																						
計	45,066																																																																																						
帳簿価額	39,978百万円																																																																																						
種類	普通株式																																																																																						
株式数	133,342千株																																																																																						
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	3,150百万円																																																																																						
大阪臨海熱供給(株)	1,872																																																																																						
OJV Cayman 1 Limited	1,522																																																																																						
OJV Cayman 5 Limited	529																																																																																						
(株)アクティブライフ	351																																																																																						
OJV Cayman 3 Limited	265																																																																																						
計	7,691																																																																																						
第6回無担保社債	33,900百万円																																																																																						
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																						
長期借入金	15,031																																																																																						
計	58,931																																																																																						
製造設備	776百万円																																																																																						
供給設備	238,012																																																																																						
業務設備	594																																																																																						
附帯事業設備	2,919																																																																																						
計	242,303																																																																																						
供給設備	7百万円																																																																																						
業務設備	1																																																																																						
計	8																																																																																						
返済期限1年以内の社債	48,960百万円																																																																																						
返済期限1年以内の長期借入金	3,704																																																																																						
その他	3,509																																																																																						
計	56,174																																																																																						
Osaka Gas Energy America Corporation OJV Cayman 1 Limited (株)ガスアンドパワー インベストメント 大阪ガス インターナショナル トランスポート(株) その他	15,506百万円 6,596 2,427 2,150 4,601 31,280																																																																																						
第3回ユーロ円建社債	10,000百万円																																																																																						
長期借入金	11,412																																																																																						
計	21,412																																																																																						

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,700百万円</p> <p>※2 土地(820百万円)の売却益である。</p> <p>※3 固定資産減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方</p> <p>①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>②受注工事、器具販売及び附帯事業に使用している固定資産は、それぞれ個々の事業毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、当該個々の事業毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失</p> <p>(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は10,771百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>けいはんな用地</td> <td>京都府 精華町・木津町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,189</td> </tr> <tr> <td>神山用地</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,842</td> </tr> <tr> <td>姫路製造所隣接地</td> <td>姫路市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止したが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>※4 法人税等には住民税が含まれている。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189	神山用地	大阪市北区	土地	2,842	姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607	<p>※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,956百万円</p> <p>※2 土地(132百万円)及び建物(0百万円)の売却益である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 法人税等には住民税が含まれている。</p>
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)														
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189														
神山用地	大阪市北区	土地	2,842														
姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607														

c リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	411	133	278	製造設備	404	172	231
供給設備	1,434	703	730	供給設備	1,658	738	920
業務設備	2,524	1,263	1,261	業務設備	1,960	1,057	902
合計	4,370	2,099	2,270	合計	4,023	1,968	2,054
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 927百万円				1年内 816百万円			
1年超 1,343				1年超 1,237			
合計 2,270				合計 2,054			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 1,042百万円				(1) 支払リース料 942百万円			
(2) 減価償却費相当額 1,042百万円				(2) 減価償却費相当額 942百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

d 有価証券に関する注記

前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの				—			
種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)				
子会社株式	1,241	4,149	2,907				

e 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,556</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,071</td> </tr> </table>	減価償却資産償却超過額	5,374百万円	繰延資産償却超過額	5,251	敦賀基地計画中止損失	4,606	固定資産減損損失	3,899	有価証券評価損	3,027	その他	16,396	繰延税金資産合計	38,556	その他有価証券評価差額金	△13,101	租税特別措置法上の準備金	△4,261	固定資産圧縮積立金	△123	繰延税金負債合計	△17,485	繰延税金資産の純額	21,071	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,523</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△3,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,618</td> </tr> </table>	繰延資産償却超過額	5,090百万円	減価償却資産償却超過額	4,987	敦賀基地計画中止損失	4,700	未払事業税等	2,537	固定資産減損損失	2,512	その他	13,695	繰延税金資産合計	33,523	その他有価証券評価差額金	△24,298	租税特別措置法上の準備金	△4,069	前払退職給付費用	△3,415	固定資産圧縮積立金	△123	繰延税金負債合計	△31,905	繰延税金資産の純額	1,618
減価償却資産償却超過額	5,374百万円																																																		
繰延資産償却超過額	5,251																																																		
敦賀基地計画中止損失	4,606																																																		
固定資産減損損失	3,899																																																		
有価証券評価損	3,027																																																		
その他	16,396																																																		
繰延税金資産合計	38,556																																																		
その他有価証券評価差額金	△13,101																																																		
租税特別措置法上の準備金	△4,261																																																		
固定資産圧縮積立金	△123																																																		
繰延税金負債合計	△17,485																																																		
繰延税金資産の純額	21,071																																																		
繰延資産償却超過額	5,090百万円																																																		
減価償却資産償却超過額	4,987																																																		
敦賀基地計画中止損失	4,700																																																		
未払事業税等	2,537																																																		
固定資産減損損失	2,512																																																		
その他	13,695																																																		
繰延税金資産合計	33,523																																																		
その他有価証券評価差額金	△24,298																																																		
租税特別措置法上の準備金	△4,069																																																		
前払退職給付費用	△3,415																																																		
固定資産圧縮積立金	△123																																																		
繰延税金負債合計	△31,905																																																		
繰延税金資産の純額	1,618																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>																																																		

f 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.65円	1株当たり純資産額	232.60円
1株当たり当期純利益	18.48円	1株当たり当期純利益	31.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,280	70,632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	60
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	60	60
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,220	70,572
期中平均株式数(千株)	2,229,976	2,228,101

g 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 自己株式の消却 平成17年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日及び平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、平成17年4月12日に株式失効の手続をとった。</p> <p>2 出光スノーレ石油開発株式会社の株式取得 平成17年6月7日に、ノルウェー王国領北海油田で石油・天然ガスの探鉱、開発及び販売を行う出光スノーレ石油開発株式会社の株式149,660株(持分比率49.5%)を、当社が経済産業大臣(国)から取得することが確定した。これは、当社事業の競争力・収益力の向上を目的として行うものであり、取得予定日は7月1日、取得価額は32,425百万円である。 なお、株式取得資金については、手元流動資金で賄う。</p>	<p>平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 種類</td> <td>普通社債</td> </tr> <tr> <td>2 発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>3 払込金額</td> <td>9,992百万円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年2.33%</td> </tr> <tr> <td>5 償還方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成38年6月23日</td> </tr> <tr> <td>7 発行年月日</td> <td>平成18年6月23日</td> </tr> <tr> <td>8 担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>9 資金の使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table>	1 種類	普通社債	2 発行総額	10,000百万円	3 払込金額	9,992百万円	4 利率	年2.33%	5 償還方法	満期一括償還	6 償還期限	平成38年6月23日	7 発行年月日	平成18年6月23日	8 担保	無担保	9 資金の使途	設備資金
1 種類	普通社債																		
2 発行総額	10,000百万円																		
3 払込金額	9,992百万円																		
4 利率	年2.33%																		
5 償還方法	満期一括償還																		
6 償還期限	平成38年6月23日																		
7 発行年月日	平成18年6月23日																		
8 担保	無担保																		
9 資金の使途	設備資金																		

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	495,108 (42,363)	1,635 (551)	1,617 (552)	495,126 (42,362)	391,938	7,731	103,187 (42,362)	工事負担金等 776百万円 取用等 1,486百万円
供給設備 (内土地)	1,470,429 (31,994)	33,632 (1,304)	3,047 (111)	1,501,014 (33,187)	1,158,816	45,075	342,198 (33,187)	工事負担金等 238,012百万円[3,288百万円] 取用等 8,927百万円[7百万円]
業務設備 (内土地)	145,230 (31,258) (*19,761)	3,130 (98)	4,046 (950)	144,315 (30,407)	79,369	3,935	64,946 (30,407)	工事負担金等 594百万円[380百万円] 取用等 28,688百万円[1百万円]
附帯事業設備 (内土地)	8,810 (447)	1,054 (237)	27	9,836 (685)	4,122	756	5,714 (685)	工事負担金等 2,919百万円[50百万円] 取用等 447百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	取用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	23,510 (443)	77,337 (626)	40,025 (879)	60,822 (190)	—	—	60,822 (190)	
有形固定資産計 (内土地)	2,144,621 (108,039)	116,790 (2,819)	48,764 (2,493)	2,212,648 (108,365)	1,634,246	57,499	578,402 (108,365)	—

(注) 1 期中増減の主なものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 取用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 業務設備期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価19,761百万円(前期減損額10,771百万円)である。

5 租税特別措置法による特別償却額は260百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権		4		4	0	0	4	定額法
借地権	3,071	16	4	3,084	—	—	3,084	
その他無形固定資産	2,843	459	342	2,960	1,282	420	1,677	定額法
無形固定資産計	5,915	480	346	6,049	1,282	420	4,766	—
長期前払費用	6,797	4,569	414	10,952	4,394	1,776	6,558	月割均等額償却等
繰延資産								
社債発行差金	50	24	6	68	7	4	60	定額法
繰延資産計	50	24	6	68	7	4	60	—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成17年4月～ 平成18年3月	30,831			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成17年4月～ 平成18年3月	40,638			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	10,288	18,518
株式会社りそなホールディングス株式	15,045	6,093
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	4,010	5,213
住友信託銀行株式会社株式	3,468,649	4,724
ダイキン工業株式会社株式	1,052,000	4,334
株式会社大丸株式	2,394,000	4,151
三菱商事株式会社株式	1,358,982	3,642
株式会社クボタ株式	2,807,084	3,564
藤和不動産株式会社株式	4,167,000	3,479
UFJ Capital Finance 4 Limited 株式	300	3,000
三菱マテリアル株式会社株式	3,193,107	2,008
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,937
株式会社大林組株式	2,021,720	1,936
関西電力株式会社株式	732,595	1,915
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,781
株式会社ミレアホールディングス株式	762	1,775
住友金属工業株式会社株式	2,941,680	1,485
株式会社日本触媒株式	1,000,000	1,399
その他208銘柄	44,529,291.9	22,452
計	71,697,513.9	93,413

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 該当銘柄なし		
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 出資証券2銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約2銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口	175
計		187

【引当金明細表】

区分		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	投資その他の資産	859	975	53	806	975	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	589	560	426	163	560	
	小計	1,449	1,535	479	969	1,535	—
ガスホルダー 修繕引当金		1,579	164		52	1,690	当期減少額「その他」は、一部のガスホルダーの廃止によるものである。
退職給付引当金		13,311	1,215		11,181	3,345	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		132,166			132,166	—
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,369,011,539)	()	(133,342,000)	(2,235,669,539)	減少は自己株式の消却による。期末における自己株式数は8,148,986株である。
	計 (株)	(2,369,011,539)	()	(133,342,000)	(2,235,669,539)	—
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	18,964			18,964	
	再評価積立金 (百万円)	518			518	
	自己株式処分差益 (百万円)	15	23		38	増加は自己株式の処分による。
	計 (百万円)	19,497	23		19,521	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	33,041			33,041	
	特定資産買換等 圧縮積立金 (百万円)	216			216	
	特定ガス導管工事 償却準備金 (百万円)	1,677		370	1,306	減少は前期利益処分による。
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	6,218		15	6,203	減少は前期利益処分による。
	原価変動調整積立金 (百万円)	89,000			89,000	
	別途積立金 (百万円)	62,000			62,000	
	計 (百万円)	192,154		386	191,768	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	81,570
敷金	14,715
保証金	6,296
計	102,582

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ガスアンドパワーインベストメント	23,130
(株)ガスアンドパワー	9,890
(株)アーバネックス	9,000
(株)アーバネックス開発	7,840
日本エンバイロケミカルズ(株)	2,781
その他	9,386
計	62,027

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	146
預金	
当座預金	12,647
普通預金	19,456
計	32,103
合計	32,250

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
大興物産(株)	161
(株)ハセック	143
清水建設(株)	102
(株)大京	94
西松建設(株)	64
その他	346
計	912

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	151	261	174	192	130	2	912

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
藤本産業(株)	942
伊丹産業設備(株)	763
三井化学(株)	721
鳳工業(株)	686
東洋冷熱工業(株)	559
その他	65,747
計	69,422

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
63,110	770,618	764,306	69,422	91.7	31

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネテック大阪	1,503
エネテック京都(株)	1,347
(株)きんぱい	629
(株)ガスアンドパワーインベストメント	447
(株)ガスアンドパワー	306
その他	1,326
計	5,559

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,254	35,164	34,859	5,559	86.2	56

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千m ³)	
ガス	3,219	106
原料	(千t)	
原料ガス	363	17,084
貯蔵品		
材料	—	3,434
ガスメーター	—	461
販売器具	—	3,534
計	—	7,430

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	174,700

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	31,300
明治安田生命保険(相)	18,800
その他	68,581
計	118,681

④ 流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

内訳	金額(百万円)
社債	48,960
長期借入金	3,704
その他	3,509
計	56,174

b 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
エルエヌジージャパン(株)	4,731
三菱商事(株)	2,447
マレーシアLNGティガ社	1,973
その他	2,214
計	11,366
貯蔵品	
(株)ノーリツ	737
リンナイ(株)	476
(株)ハーマン	471
その他	2,931
計	4,617
合計	15,983

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 国内各支店 大和証券株式会社 本店及び国内各支店 日本証券代行株式会社 本店及び国内各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 国内各支店 大和証券株式会社 本店及び国内各支店 日本証券代行株式会社 本店及び国内各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店では、一部取次ぎをできない場合がある。また、大和証券株式会社では、取引口座の開設が必要となる場合がある。
- 2 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、請求1件につき1万円、株券1枚につき500円としている(株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき印紙税相当額の新券交付手数料が必要。)。株券喪失登録の取扱場所、代理人及び取次所は、前記「株式の名義書換」及び「単元未満株式の買取り」と同様(但し、取次所については、大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店を除く。))。
- 3 単元未満株式の買増しの制度も採用している。単元未満株式の買増しの取扱場所、代理人及び取次所は、前記「単元未満株式の買取り」と同様(但し、取次所については、大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店を除く。))。買増手数料は無料。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第187期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月30日
平成17年12月19日及び
平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年8月4日及び
平成18年6月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第188期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成17年4月12日に株式失効の手続を行っている。また、連結子会社である大阪ガスケミカル株式会社は平成17年4月1日に日本エンバイロケミカルズ株式会社などの株式を取得している。さらに、平成17年6月7日に出光スノーレ石油開発株式会社の株式を、会社が経済産業大臣(国)から取得することが確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に関する注記に記載されているとおり、事業区分の構成会社、営業費用及び資産等の配賦方法を変更した。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大阪瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間 処 秀 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成17年4月12日に株式失効の手続を行っている。また、平成17年6月7日に出光スノーレ石油開発株式会社の株式を、会社が経済産業大臣(国)から取得することが確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大阪瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月23日に第21回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

